

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	針木 江津子
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	針木 江津子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R2)	98 (R3)	C
		外国人宿泊者数	万人	100 (R7)	10 (R2)	1 (R3)	
		留学生数	人	3,000 (R7)	1,939 (R2)	1,871 (R3)	
		ボランティア登録者数	人	800 (R7)	676 (R2)	561 (R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	676 (R2)	561 (R3)	1 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	2,200	2,200	B	見直し	
							2 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	500	120	B	継続	
							3 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	外国人住民	11,000	9,842	B	継続	
	課題2 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R2)	98 (R3)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	15,927	16,350	B	継続	
							2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	1,600	1,600	B	継続	
			留学生数	人	3,000 (R7)	1,939 (R2)	1,871 (R3)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	38,520	24,540	B	継続
	課題3 多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	676 (R2)	561 (R3)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	11,000	9,842	B	継続	
	課題4 グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	676 (R2)	561 (R3)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	11,000	9,842	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課		
		根拠法令		職・氏名	主事 平松 桃子					
		計画等		電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977					

事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症により、海外との往来が制限される中でも海外県人会子弟の本県に対する理解や愛着を深めるとともに日本語の習得を促進するため、独自で日本語学習に取り組むことができる教材を作成する。

事業の概要

県観光PR動画にポルトガル語字幕をつけるとともに、その動画を活用して日本語自主学习支援教材を作成する。

(1) 対象者
ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイの県人会の子弟で、日本語学習意欲がある者

(2) 内容
・ 観光PR動画For Tourism Ishikawa(約20分)のポルトガル語字幕作成
・ 日本語自主学习支援教材の作成

(3) 委託先
(公財)石川県国際交流協会

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
	指標	ボランティア登録者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	800	701	729	727	676	561	

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	4,150	4,450	4,150	4,450	2,200
	決算	4,684	4,300	4,050	180	2,200
一般	予算	4,150	4,450	4,150	4,450	2,200
	決算	4,684	4,300	4,050	180	2,200
事業費累計		538,301	542,601	546,651	546,831	549,031

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が制限されている中、本県オリジナルの日本語学習教材を作成したことは、海外県人会子弟の本県への理解を深めるとともに日本語の習得を促進する一助となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	R4年度はR3年度に作成した教材を活用し、学習内容の理解と定着を促すワークシートの拡充や添削指導などを行う。 また、学習成果の発表の場として日本語能力を図るコンテストを実施するとともに、コンテストの発表内容を元に、今後の本県での日本語研修実施時に活用できる教材を作成する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度	昭和61年度	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組織名	国際交流課			
成	職・氏名	主事 岩田 朋樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3978			

事業の背景・目的
 新型コロナウイルス感染症により、人の往来が制限される中でも友好交流地域との次代を担う青少年同士の相互理解を深めるとともに、国際感覚や幅広い見識を持った青少年の育成を図る。

事業の概要(令和3年度)

相手国	中国・江蘇省	ロシア・イルクーツク州	韓国・全羅北道
日程	10/17(日)	11/14(日)	11/14(日) 11/28(日)
場所	石川県国際交流センター(金沢市本町1-5-3 リファール4階)		
参加者	高校生3名	高校生5名	中学生14名(各日7名)
内容	オンラインによる交流を実施 ・互いの歴史や文化の紹介 ・伝統文化をテーマとした体験又はゲーム ・意見交換		

交付先:「21世紀石川少年の翼」実行委員会

事業の主体
 「21世紀石川少年の翼」実行委員会
 <「21世紀石川少年の翼」実行委員会の構成>
 石川県、石川県教育委員会、石川市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

これまでの見直し状況
 H16: 県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、韓国の募集人数を減
 H19: 中学生(20→16人)、高校生(10→8人)、管理指導員(4→3名)の募集人数を減
 H21: 韓国の募集人数を減(16→12人)
 H22: 派遣・受入を隔年実施に変更
 R2: 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
 R3: 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて開催

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B			
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標	ボランティア登録者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	800	701	729	727	676	561

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	3,500	3,200	3,500	3,200	500
	決算	3,200	3,200	3,300	0	120
一般財源	予算	3,500	3,200	3,500	3,200	500
	決算	3,200	3,200	3,300	0	120
事業費累計		218,162	221,362	224,662	224,662	224,782

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症により、海外との人の往来が制限される中であったが、友好交流地域とのオンラインによる交流の実施により、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成に寄与している。(これまで、本事業に参加した青少年が、帰国後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしている。)また、国を越えた青少年同士の相互理解と友好親善が図られており、友好交流地域との交流の促進につながっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、国際的な視野に立った幅広い見識を持った青少年の育成を図るとともに、友好交流地域とのさらなる友好交流の促進に寄与するものであり、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織名	国際交流課		
	職・氏名	主任主事 下澤 八千代		
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3974		

事業の背景・目的

県内において、外国人住民が近年増加していることに加え、国において、人手不足分野における新たな在留資格が創設されるなど、今後も外国人住民の増加が見込まれる中、外国人住民のニーズが高い日本語教育の支援に向けた体制を構築する。

事業の概要

- (1) 日本語教育コーディネーターの設置
市町の日本語教育の実施状況を把握し、指導・助言を実施したり、日本語教室の立ち上げを支援するなど、日本語教育推進事業の中核を担う人材を石川県国際交流協会に配置
- (2) 日本語指導ボランティア養成講座の開催(2会場)
加賀、能登地域において、日本語教育を行うボランティアを養成する講座を開催
- (3) 地域日本語教室等への日本語教師の派遣(2～3名/回)
既存の日本語教室に指導方法を指導・助言
- (4) 日本語教室ネットワーク会議の開催
県内の日本語教育関係者が集まり、相互に情報交換を行う機会を提供
- (5) 外国人住民リーダーの育成
外国人コミュニティの中で、行政との橋渡し役となるような外国人リーダーを育成するため、永住者等の長期生活者を対象に、講座を開催(加賀、能登2会場)
- (6) 国庫補助金を活用した市町の取り組みへの財政支援
日本語教育の充実を図る市町を支援

交付先: (公財)石川県国際交流協会、日本語教育事業実施市町

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標	ボランティア登録者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	800	701	729	727	676	561
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数						
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				11,000	11,000
	決算				8,482	9,842
一般財源	予算				4,600	4,605
	決算				3,778	4,540
事業費累計			0	0	8,482	18,324
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	日本語教育コーディネーターを設置し、市町の日本語教育の実施状況に応じた支援を実施するとともに、日本語教室へ専門家を派遣し(5市7町・計14回)、助言や指導を行うことにより、市町の日本語教育へのサポート体制の強化を図った。 また、行政と外国人住民との橋渡し役となり、情報発信や相談対応を行う外国人住民リーダーの育成にも取り組んだ(能美市8人、中能登町3人)。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、地域の日本語教育の支援に向けた体制を構築し、日本語教育人材の育成に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度 H12	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作成者	組織名 国際交流課	
	職・氏名 主任主事 大澤 和佳	
	電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979	

事業の背景・目的
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>
概要: 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外20の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている。

特徴: ①研修期間が2週間～2か月と短期間
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

事業の概要

(1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムのオンラインプログラムの開催
 これまでIJSPに参加してきた大学等の内、オンライン研修の受講を希望する大学等を対象に、オンライン研修を実施

- ・石川の文化を題材にした日本語講座
- ・国際交流協会登録のホームステイボランティアとの交流
- ・学生との交流

(2) 日本語講師等の充実

- ・専任日本語講師の配置
- ・日本語を教えたい人のための基礎講座
 主にボランティア等で外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
- ・日本語講師研修講座(テーマ別研修会)
 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供

(3) ホームステイボランティアの充実
 ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B	
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体	
目標値	現状値						
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
120	87	88	97	97	98		
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	40,601	40,695	39,559	40,608	15,927	
	決算	34,575	36,968	35,859	14,321	16,350	
一般財源	予算	40,601	40,695	39,559	36,200	11,519	
	決算	34,575	36,968	34,403	10,785	12,873	
事業費累計	649,257	686,225	722,084	736,405	752,755		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外渡航が制限され、研修生の対面受入れができない中でもオンラインプログラムを実施し、日本語研修やホストファミリーとの交流を行った。また、アメリカ連邦政府職員の日本語研修を担当するなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ている。					
		(参考)	H29	H30	R1	R2	R3
		受入グループ数	32	33	37	-	13
		うち新規	4	1	9	-	1
		受入人数	366	350	385	-	158
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県の海外交流施策の中心事業としてオンラインプログラムを引き続き実施するとともに、対面再開後のプログラムの充実のため、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上等の受入体制強化に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作成者	組織名 国際交流課	職・氏名 主任主事 大澤 和佳
	電話番号 076 - 225 - 1382	内線 3977

事業の背景・目的
 平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。

事業の概要
 (1) 国内における連携

① 基金の日本語教授法のIJSPへの導入
 IJSPの講師を対象とした基金講師によるセミナーの開催
 基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修

② 基金の指導に基づく、大学等からの新たなニーズに応える日本語多読教材の作成

(2) 海外における連携

① 基金の海外拠点におけるIJSPのPR
 IJSPの紹介動画を多言語化し、基金のネットワークを通じてPRする

交付先:(公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>
 設立:S47年(H15年に独立行政法人化)
 代表者:理事長 梅本 和義
 所在地:東京都新宿区四谷4-4-1
 海外拠点:24カ国、25拠点
 事業内容:海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	120	87	88	97	97	98
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	3,200	3,000	2,400	2,000	1,600
	決算	3,200	3,000	2,400	900	1,600
一般	予算	3,200	3,000	2,400	2,000	1,600
	決算	3,200	3,000	2,400	900	1,600
財源	決算	3,200	3,000	2,400	900	1,600
事業費累計		10,900	13,900	16,300	17,200	18,800
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外でのPR活動に代わり、IJSP紹介動画(18言語)を国際交流基金の海外ネットワークを活用してPRしたほか、日本語教育に関して高い専門性を有する国際交流基金の日本語教授法の導入や本県独自の日本語多読教材の開発など、受入体制の充実を図った。教材使用者からは、美しい写真とともに石川県の文化や自然がレベル別に紹介されていてとても興味深いとの反応があった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、本県にとっては日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化が図ることができ、また国際交流基金にとっては、地方連携としてより深い日本理解を促進できるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施する双方にとって有用な取組みである。 R4年度は、コロナ収束後の対面再開を見据え、基金の指導に基づく本県独自のフィールドワーク教材開発等に取り組み、引き続きプログラムの一層の充実を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	国際交流課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 宮本 有未
					者 電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3973

事業の背景・目的

学業を継続する上で経済的援助を必要とする私費外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成に加え、優秀な留学生の県内就職を促進し、県内企業の人手不足に対応した人材の確保につなげる。

事業の概要

支給対象	①入学(編入)1年未満の者	②翌年度卒業見込みの者 (県内就職支援分)
制度趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・留学年数が浅く生活基盤が不安定な学生への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・優秀な留学生の県内就職の促進
支給要件	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加及び県内企業への就職活動
支給人数	100人	4人(県内企業就職内定者)
支給決定時期	1年次7月	4年次12月 ※過去の活動分をさかのぼって支給
支給期間	1年 (1年次4月～3月)	最大1年9か月 (3年次7月～4年次3月)
支給金額	月額2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円 →最大54万円を一括支給

これまでの見直し状況

H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私費留学生全て→大学が推薦する100名)

H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100人→①入学1年未満100人、②翌年卒業20人)

H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う翌年度卒業見込みの者を対象とした制度を追加)

H31: 翌年卒業見込みの者を対象とする奨学金制度を廃止(対象者20人)

R 2: 県内就職支援分について、県内企業就職のインセンティブ効果を高めるため、支給決定時期を従来の3年次7月から、就職内定を受ける時期(4年次12月)に変更

施策・課題の状況

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大		
	指標	留学生数	単位
	目標値	現状値	
	令和7年度	平成29年度	平成30年度
	3,000	1,919	1,942
		令和元年度	令和2年度
		1,986	1,939
			令和3年度
			1,871

現状値

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 予算	28,800	34,200	34,800	29,940	38,520
事業費 決算	26,460	32,720	32,500	27,805	24,540
一般 予算	28,800	34,200	34,800	29,940	38,520
財源 決算	26,460	32,720	32,500	27,805	24,540
事業費累計	392,446	425,166	457,666	485,471	510,011

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	104人(①100人、②4人)に奨学金を支給し、修学を支援した。 奨学金受給者には、国際交流イベントの参加やいしかわの魅力発信などの国際交流活動を義務付けていることで、新型コロナウイルス感染症の影響により例年よりも活動規模は縮小したものの、地域住民との交流やSNSによる情報発信が行われるなど、本県の国際交流の推進や海外へのPRに役立っている。

今後の方向性
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

継 続

県内の大学等からは、経済的援助を必要とする私費留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられており、引き続き事業を継続する。